



2013年1月25日
編集・発行：(一財)日本国際協力システム
〒162-0067
東京都新宿区富久町10番5号
新宿EASTビル 2、3階
Tel: 03-5369-6960
Fax: 03-5369-6961
E-mail: jics@jics.or.jp
http://www.jics.or.jp

援助をカタチに



ジックス・
レポート

JICS Report

JICSの実施事業を、毎回、テーマを絞り込んで紹介する広報誌。年4回(1・4・7・10月)お届けします。



▲photo: ●ミャンマー事業の展望について語る川上業務総括部長
上から
●起工式でのレンガ積みセレモニー(マラウイ)
●完成した太陽光発電システム(モンゴル)

新年のごあいさつ

謹んで新年のお慶びを申し上げます。旧年中は、ひとかたならぬ御厚情を賜り、誠にありがとうございました。

昨年は、非営利型一般財団法人への移行を遂げ、日本国際協力システム(JICS)にとって大きな変革への歩みを始める、「第二の創立」の年となりました。JICS全体で常在戦場の危機感を共有して業務に取り組むのは、JICSの歴史で初めてのことであり、まさに「第二の創立」でした。

国際協力の分野で「世界最高水準のサービスを提供する集団」を目指し、引き続き努力を続けてまいります。

本年も引き続きご指導・ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表理事 仲谷 徹

特集

注目が集まるミャンマーにおける JICSの実績と今後の展望

JICSの「中期事業アクションプラン2012-2014」で重要課題とされている「既存事業の深耕を含む新規事業の開拓」。なかでも、ミャンマーにおける事業は大幅な市場の成長が見込まれ、重要なテーマとなることが予想されます。2012年にミャンマー委員会を立ち上げ、2013年1月から担当部署を設置し、取組みを強化したミャンマー事業の、今後の展望を紹介します。

Topics

- 被災地支援ノン・プロジェクト無償——日本
「途上国の要望を踏まえた工業用品等の供与」
(東日本大震災復興支援)を実施
- コミュニティ開発支援無償——マラウイ
「第二次中等学校改善計画」の起工式を開催
- 環境プログラム無償——モンゴル
大気汚染が深刻なモンゴルに太陽光発電システムが完成、引渡し式を開催
- 環境プログラム無償——パレスチナ
「太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画」完工式を開催
- 紛争予防・平和構築無償——南スーダン
「ジュバ職業訓練センター拡張計画」が完了

注目が集まるミャンマーにおける JICSの実績と今後の展望

日本国際協力システム（JICS）の「中期事業アクションプラン2012-2014」で重要課題とされている「既存事業の深耕を含む新規事業の開拓」。なかでも、大幅な経済成長が見込まれるミャンマーにおける事業の概況や今後の取り組み・展望について明らかにしていきます。



▲ 東南アジアにおける高病原性鳥インフルエンザ（HPAI）防疫に係る特別プログラム向け調達サービス。マンダレー獣疫研究所での機材検収



▲ サイクロン「ナルギス」被災地小学校兼サイクロンシェルター建設計画。Shwe Gone小学校での施工の様子

大きな可能性を感じさせる新興市場

ミャンマーでは2011年にテイン・セイン大統領が就任して民主化が進み、長年続いた経済制裁なども解除されて、外国からの投資環境も整ってきました。日本企業も進出を検討し始めるとともに、日本国政府も支援分野の拡大方針を決定しました。

しかし、現在のところはまだ調査団の派遣が行われている段階で、現地のインフラ未整備などにより、日本の民間企業の本格進出にはまだ時間がかかるとも考えられます。JICSも当面はODAのなかで事業を進めつつ、ODA以外の事業にも手を広げていきたいと考えています。

事業環境の実態

民間企業の進出に当たって、現地のインフラが不足しているほか、首都ネピドーと最大都市ヤンゴン間が車で5時間ほどかかること、またオフィス・ホテルの不足や物価の上昇などの問題もあります。

半面、英語を使える人材が豊富で、全国的に治安が良いなど、明確な利点もあります。電力インフラ整備など日本の援助が物価の安定などに貢献できるものと考えられ、また、支援対象国としてのミャンマーは、支援機材をメンテナンスしながら大切に使用してもらえる印象があり、有意義な支援が行えるものと考えられます。

ミャンマーで多くの実績を持つJICS

JICSは10年ほど前からミャンマーで多くの実績を持っています。

- (1)2001年、文化無償プロジェクト案件でミャンマーの柔道連盟に畳などを支援した際の入札支援に携わってきました。
- (2)2006年以降、国際機関の4事業に携わってきました。※右表、参照
- (3)2008年5月に発生したサイクロン「ナルギス」の被災地において、2009年より復旧・復興を支援するため、サイクロンなどの災害時には避難場所としても活用できる小学校を13校建設しています（プロジェクトオフィスを開設しています）。※右表、参照
- (4)2011年7月、タイと同時期に起こった洪水の復旧・復興と今後の防災対策を支援するため、建設機械などを調達しました。
- (5)NGO支援事業では、これまでに4団体の支援を行っています。
- (6)2012年度ノン・プロジェクト無償案件に携わっています。

速やかに立ち上がった ミャンマー委員会

2012年7月に初回開催した新規事業案件発掘検討会では、ミャンマーでの事業に関し、さまざまな案が出ました。その結果、これまでミャンマーに関する事業は3部署にまたがって

いたものを、①窓口の一本化による効率的な業務実施の確保、②ミャンマー国に関連する各種情報の収集と共有、③より具体的な（新規）事業の検討と具体化への取り組みの実施が目的のワーキンググループとして、早速7月18日に複数部署の要員からなるミャンマー委員会を立ち上げました。同委員会は、独立した権限を有するものではなく、関係者の勉強会的な位置付けで活動を開始し、最初はJICAの地域部を訪問して情報収集するなどしました。

その後、ベトナム・ラオス・カンボジアにおける施設・機材調達代理を担当してきた業務第三部地域第二課内で人員配置も決め、2013年1月から正式に同課がミャンマーを担当しています。

ミャンマーで生きるJICSのリソース

およそ10年にわたってさまざまな関わりを持ってきた結果、ミャンマー政府機関とのつながりもできてきました。今後は、JICSが直接当事者にならないような事業についても、一般財団法人として民間企業などに情報を提供することで、事業機会・資金・人材・機材の橋渡しができると考えています。たとえば、ODA資金とも組み合わせる形で現地で使用されている工作機械の更新に結び付けることなどが考えられます。

■ 2007～2011年 ミャンマーにおけるJICSの主な事業

	事業項目(事業内容)	案件名
2007	1 無償資金協力関連事業 日本NGO連携無償	日本NGO連携無償効果検証プログラム調査
	2	中央乾燥地村落給水技術プロジェクト向け機材
	3 技術協力関連事業 本邦調達支援	地震観測能力の強化向け機材
	4	主要感染症対策プロジェクト向け機材
	5 国際機関等関連事業 ASEAN事務局案件	日本・ASEAN統合基金(JAIF)による鳥インフルエンザ対策支援
2008	1 無償資金協力関連事業 防災・災害復興支援無償実施に必要な事前調査	サイクロン被災地小学校建設計画協力(準備調査)
	2	サイクロン復旧・復興向け機材
	3 技術協力関連事業 本邦調達支援	中央乾燥地村落給水技術プロジェクト向け機材
	4 国際機関等関連事業 ASEF 信託基金	ASEF 日本信託基金 鳥インフルエンザ対策支援
	5 国際機関等関連事業 国際獣疫事務局(OIE) 案件	東南アジアにおける高病原性鳥インフルエンザ(HPAI) 防疫に係る特別プログラム向け調達サービス
	6 国際機関等関連事業 ASEAN事務局案件	日本・ASEAN統合基金(JAIF)による鳥インフルエンザ対策支援
	7	日本・ASEAN統合基金(JAIF)による東西経済回廊・南部経済回廊の物流促進プログラム
2009	1 無償資金協力関連事業 防災・災害復興支援無償	サイクロン被災地小学校建設計画
	2	シードバンク計画/原種貯蔵センター建設計画向け機材
	3 技術協力関連事業 本邦調達支援	フォローアップ事業「地震観測能力向上、地震データ分析能力向上」向け機材
	4 国際機関等関連事業 ASEF 日本信託基金	ASEF 日本信託基金 インフルエンザ対策支援
	5 国際機関等関連事業 国際獣疫事務局(OIE) 案件	東南アジアにおける高病原性鳥インフルエンザ(HPAI) 防疫に係る特別プログラム向け調達サービス
	6 国際機関等関連事業 ASEAN事務局案件	日本・ASEAN統合基金(JAIF)による鳥インフルエンザ対策支援
	7	日本・ASEAN統合基金(JAIF)による東西経済回廊・南部経済回廊の物流促進プログラム
2010	1 無償資金協力関連事業 防災・災害復興支援無償	サイクロン「ナルギス」被災地小学校兼サイクロンシェルター建設計画
	2	ミャンマー事務所用車両
	3 技術協力関連事業 本邦調達支援	サイクロン予警報業務改善アドバイザー向け機材
	4	小規模養殖普及による住民の生計向上事業向け機材
	5	シードバンク計画/原種貯蔵センター建設計画向け機材
	6 国際機関等関連事業 ASEF 日本信託基金	ASEF 日本信託基金 インフルエンザ対策支援
	7 国際機関等関連事業 ASEAN事務局案件	日本・ASEAN統合基金(JAIF)による鳥インフルエンザ対策支援
	8	日本・ASEAN統合基金(JAIF)による東西経済回廊・南部経済回廊の物流促進プログラム
2011	1 無償資金協力関連事業 防災・災害復興支援無償	サイクロン「ナルギス」被災地小学校兼サイクロンシェルター建設計画
	2 技術協力関連事業 本邦調達支援	サイクロン予警報業務改善アドバイザー向け機材
	3	フォローアップ事業「地震観測能力向上、地震データ分析能力向上」向け機材
	4 国際機関等関連事業 ASEF 日本信託基金	ASEF 日本信託基金 インフルエンザ対策支援
	5 国際機関等関連事業 ASEAN事務局案件	日本・ASEAN統合基金(JAIF)による鳥インフルエンザ対策支援
	6	日本・ASEAN統合基金(JAIF)による東西経済回廊・南部経済回廊の物流促進プログラム

また、すでにプロジェクトオフィス
を構えている点も強みです。現在
は、プロジェクトベースで駐在者およ
び現地コーディネーターが常駐する
形ではありますが、今後、正式な現
地事務所を開設し、JICSのすべての
スキームの経験を持つシニアが常駐
し、現地大使館やJICAからの要請に
幅広くワンストップで対応できる体制
づくりも検討していきます。



業務総括部長
川上 宣彦
(かわかみ のぶひこ)

1990年JICS入団。
主に総務・企画・管理
部門に所属。1999
年～文化無償業務課
長、2002年～企画
開発課長、2004～
2005年アフガニスタ
ン事務所長、2007年
～総務課長を経て、
2011年8月に事務
局長に就任。2012
年4月より現職。

他地域で高い信頼を得る日本の支援・事業。 ミャンマーでも必ず評価されるはずです

2012年、ミャンマー市場に注目が集まるなか、新規事業案件
発掘検討会で提案されたミャンマー委員会がスムーズに立ち上
がりました。現在はミャンマーでの日本の援助や民間の投資に
対して、「NATO (No Action, Talk Only)」と揶揄されること
もあるようですが、私自身駐在していたアフガニスタンでは「日
本は援助の決定までに時間を要するケースもあるが、実施を決
めたら必ずやってくれる」と直接言われたこともあり、ミャンマ
ー事業においても日本の組織や企業に対する評価は今後高まると
確信しています。

民間企業の進出のための環境が十分でない現在、数多くの事
業実績のあるJICSが、ODA案件などを通じて民間企業の進出
をリードできればと考えます。理念や期待感が先行したともいえ
るミャンマーへの取組みですが、じっくり時間をかけ、粘り強く成
果につなげていきたいと考えています。

被災地支援ノン・プロジェクト無償——日本

「途上国の要望を踏まえた工業用品等の供与」
(東日本大震災復興支援)を実施

2011年3月11日、東北地方の沖合を震源とする、マグニチュード9.0の大地震が東北および関東地方を襲い、地震とそれに伴う大津波によって大きな被害をもたらしました。

こうした状況から、日本政府は被災地の復興支援の一環として、被災地で生産された工業製品をその製品を必要とする開発途上国に供与する「被災地支援ノン・プロジェクト無償」の実施を決定しました。

JICSは途上国政府との契約に基づき、調達代理機関として供与された

資金を適正に管理するとともに、途上国側の要請に基づいて被災地で生産されている品目(医療機器・建設機械・福祉関連機器・職業訓練用機器・教育関連機材など)の調達を行っています。

●JICSが関わっている案件および
調達品目例

〔供与先国名〕

スリランカ、モロッコ、モンゴル、トンガ、パプアニューギニア、ヨルダン、モルディブ、グアテマラ、フィリピン、エクアドル、ミクロネシア、マーシャル、パキスタン、ベトナム、ウズベキスタン

〔品目例：生産地＝工場所在地〕

●内視鏡セット：岩手、福島、●エクスカバーター：千葉、茨城、●車椅子：福島、●X線撮影装置デジタル化装置：岩手、●ホイールローダー：茨城、●車椅子：宮城、●可搬型超音波画像診断装置：岩手、●コピー用紙：宮城、●乗用車：岩手、●教科書：宮城、●ボールペン：茨城、●電動ハンマー：茨城、●セーフティローダー付トラック：福島、●アーティキュレート式ダンプトラック：茨城、ほか

コミュニティ開発支援無償——マラウイ

「第二次中等学校改善計画」の起工式を開催

アフリカ大陸南東部に位置するマラウイ共和国では1994年の初等教育の無償化政策後、中等教育就学者数の増加のため、教育施設の不足が深刻な問題となっています。

日本国政府は、すでに南部州および中央州の中等学校6校に対するコミュニティ開発支援無償「中等学校改善計画」を実施中ですが、マラウイ政府からさらなる要請を受け、2012年3月30日、北部州および中央州の中等学校6校の一般教室、理

科実験室、図書室などの施設や女子学生寮および教員住宅などの建設を行うとともに、教育用家具、教材・実験用器具の整備を行う「第二次中等学校改善計画」の実施を決定しました。JICSは、コンサルタントの雇用、施工会社の選定・契約、家具・機材の調達、資金管理などプロジェクト全体の調達代理業務を行っています。本プロジェクトにより、生徒収容数は1,014人(24教室)から2,240人(56教室)に倍増されます。また、

女子寮(5校)の整備により、遅れている女子中等教育の農村部への普及が進むことや、教員住宅の整備による有資格教員の比率改善にともなう教育の質向上なども期待されています。

2012年11月16日に建設現場のひとつムクイチ校にて起工式が開催され、ユニーヌ・ガゼンベ教育科学技術大臣、寒川富士夫在マラウイ日本国大使、下田透JICAマラウイ事務所次長など多くの関係者が出席し、スピーチや学生による歌やダンス・劇が披露されました。式典のようすは同国の新聞・ラジオなどで大きく報道され、本プロジェクトへの期待の大きさがうかがわれました。



▲すし詰め状態の教室内部(プロジェクト前)



▲ガゼンベ教育科学技術大臣(右)と寒川大使(中央)によるレンガ積みセレモニー

大気汚染が深刻なモンゴルに太陽光発電システムが完成、引渡し式を開催



▲ モンゴルの日差しを受ける太陽光パネル

冬には気温が -30°C 以下まで下がるモンゴルでは、燃料のほとんどを石炭に頼っており、特に近年、急激な人口増加が進む首都ウランバートルでは、冬季の大気汚染が深刻な問題となっています。

そのモンゴルに対し、2009年12月、日本国政府は「クールアース・パートナーシップ」取組みの一環として、チンギスハン国際空港に太陽光発電システムを設置するための資金を供与する「太陽光を活用したグリーンエネルギー導入計画」の実施を決定し

ました。年間降水量が東京の4分の1以下であり、年間を通じて晴れの日が多く豊富な太陽光に恵まれているモンゴルでは、太陽光発電は大きな潜在力をもつ再生可能エネルギーのひとつとして注目を浴びています。

本プロジェクトで、JICSはモンゴル道路運輸建設都市計画省の調達代理機関としてプロジェクト全体の監理などを行いました。調達した443.52kWの太陽光発電システムは2012年7月末に完成、モンゴル国内初の系統連系を行う大型太陽光発電システムとして空港内の施設に電力を供給しています。

9月28日には、道路運輸建設都市計画省のバサンドルジ・バツアヤ副大臣、民間航空庁のサンジャジャブ・バトムフ長官、在モンゴル清水武則日本国大使、JICAモンゴル事務所職員季典所長をはじめとしたプロジェク

ト関係者が出席して引渡し式が開催されました。式典では、モンゴル側から日本政府と日本国民への心からの謝意が述べられるとともに、今後の再生可能エネルギー普及への取組みへの決意が示されました。



▲ 引渡し式でのテープカット。右から、バツアヤ副大臣、清水大使、バトムフ長官、職員所長、システムインテグレーターとして常駐監理を行った日立プラントテクノロジー畑越氏



▲ 伝統楽器「馬頭琴」の伴奏でモンゴル国歌独唱

「太陽光を活用したグリーンエネルギー導入計画」完工式を開催

パレスチナの夏の終わりを告げる半年振りの雨の翌日、2012年9月30日にサラーム・ファイヤード パレスチナ暫定自治政府首相、松浦純也対パレスチナ暫定自治政府日本政府代表事務所長、マジッド・フィティヤーニ ジェリコ県知事、オマール・キッターニ エネルギー・天然資源庁総裁参列のもと、太陽光発電システムの導入を行うプロジェクト「太陽光を活用したグリーンエネルギー導入計画」の完工式が行われました。式典は、プロジェクトやジェリコ県の関係者、ドナー関係者および多数のプレスも参加し盛大に執り行われました。

キッターニ総裁は、周辺諸外国に依存してきたエネルギー供給量を減らし、パレスチナが国家として自立する道筋を見出す歴史的な日になったと

たたえ、本プロジェクトを礎としてパレスチナの人々が太陽光パネルを持ち発電ができるよう法整備や体制を整えていきたいと、スピーチをされました。続いて、ファイヤード首相が、パレスチナ人の経済自立性の促進と、より多くの投資を促すきっかけとなるプロジェクトの重要性を強調し、日本が継続的に行っているあらゆる分野への協力に深く感謝の意を示されました。

また、松浦所長は、このプロジェクトが、日本政府が牽引する「平和と繁栄の回廊^{*}」の構想を実現するためのシンボルであると述べられ、JICSを含め案件に尽力した関係者の労をねぎらわれました。

本プロジェクトで設置された太陽光パネルは300kW（パレスチナの家庭130世帯以上を賄える電力量）を発電

し、日本政府の支援によって建設が進められているジェリコ農産加工団地へ恩恵をもたらします。

※イスラエルとパレスチナの共存共栄に向けた日本の中長期的な取組み。パレスチナ、イスラエル、ヨルダン、日本の協議体のもと、日本のODA活用による域内協力の具体化への取組みも含まれる



▲ 完工式でのファイヤード首相(右)と松浦所長(左)



▲ ファイヤード首相よりJICSへ盾の授与

「ジュバ職業訓練センター拡張計画」が完了

2011年7月9日、アフリカ54番目の国として独立した南スーダン共和国の首都ジュバでは、2005年の南北包括和平合意成立後、急速に帰還民が増えましたが、その多くが長い内戦のため技術を取得していないことから仕事に就けず、職業訓練が緊急の課題となっていました。

スーダン政府から日本政府に対する職業訓練センターの施設の建設・改修、および訓練機材の調達要請に基づき、2009年6月にジュバ職業訓練センター拡張計画の実施が決定し

ました。JICSは南スーダン政府（プロジェクト開始時は独立前のため南部スーダン政府）の調達代理機関としてプロジェクトの全体監理や資金管理、必要な機材や役務の調達などを行いました。

施設の建設や改修、必要な家具やPCなどの据付けや引渡し完了し、2012年10月29日、南スーダンのリエック・マチャル・テニ副大統領、フオン・ダニエル・ガトルアク労働省副大臣に加え、赤松武日本政府ジュバ連絡事務所所長、花谷厚 JICA 南

スーダン事務所所長をはじめとしたプロジェクト関係者が出席し、完工式が開催されました。

●プロジェクト担当者のコメント

2年半ほど前よりジュバでプロジェクトに携わってきましたが、南スーダン独立後も人々の生活は楽になったとは言えず、雇用についても、安定した賃金や高賃金の職種には外国人の雇用が目立ちます。今回のプロジェクトで拡張を行った職業訓練センターでは、自動車整備・建築・金属加工など7分野の職業訓練を行っていますが、より多くの修了者が社会で活躍し、南スーダンの発展に貢献することを期待しています。



▲ 新たな実習棟



▲ 実習棟の鍵の引渡し



▲ テープカットのようす（左より、赤松所長、マチャル副大統領、ガトルアク副大臣、花谷所長）

NGO 紹介

このコーナーでは、これまでに JICS が支援した団体より、事業実施状況について報告していただきます。

サイト改訂で子どもたちにも利用しやすい情報発信を実現

【(特活)フリー・ザ・チルドレン・ジャパン】

FTCJ : Free The Children Japan

フリー・ザ・チルドレン・ジャパン(FTCJ)の活動のゴールは、(1)貧困から子どもを解放する、(2)「子どもには世界を変える力がない」との考えから子どもを解放するという「2つの解放」です。このたび JICS の NGO 支援事業の助成を受け、子ども自身が子どもを巡る問題に気づき、解決に向けアクションを起こせる環境づくりのため、団体のウェブサイトをもっと子どもに見やすく、分かりやすくすることを目標に、1年以上をかけてサイト改訂に取り組みました。

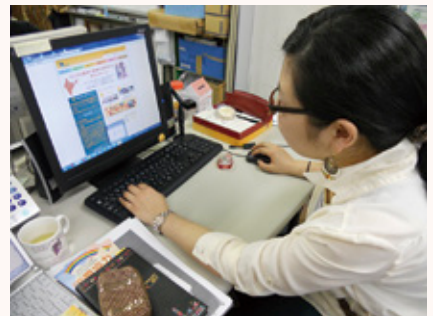
具体的な目標は、小学校高学年の子どもが一人で、権利を奪われ過酷な環境に置かれた途上国の子どもについて理解を深め、その問題解決のため、子どもにも国際協力ができることを知ってもらい、自分も参加したいという気持ちになって、従来より簡単にメンバー登録できるレベルまでサイトを改訂することでした。今回の改訂で、新しいデザイン・構成による全体再構築、国際協力学

習サイトの設置、携帯専用サイトの設置、英語専用サイト構築により、FTCJのサイト92ページと特別ページ20ページを作ることができました。

改訂後は、メンバー登録数が4倍に増えるとともに、アクセスした人が情報を取得しやすくなったことがヒアリング調査で分かりました。また、情報が整理されて質問や資料請求数が減り、スタッフの対応時間が削減されました。今後もさまざまな立場の方へ情報発信し、より多くの方とつながって子どもたちの自由を支援していきます。



▲ 新たに構築したウェブサイトの1面



▲ ウェブサイト改訂作業をするスタッフ

(NPO 法人)フリー・ザ・チルドレン・ジャパン

1995年、当時12歳のカナダ人少年が、貧困から子どもを解放することを目的に設立した「Free The Children」の日本支部として、1999年に活動を開始。「Kids Can（子どもだからこそできるんだ）!」を合言葉に18歳以下の日本の子どもが主体的に活動できるようサポートし、フィリピン・インド・モンゴル・ケニア・ハイチなどで自立支援事業を展開。

<http://www.ftcj.com/>

JICS NGO 支援事業:2009年度

対象国: フィリピンなど

団体ウェブサイト改訂や携帯専用サイトの開設など、広報強化を図る費用を支援(約100万円)。



変わりゆくモンゴルのただ中で

宮下 弘道

在モンゴル日本国大使館書記官

No.
27

在外
勤務者

近年の目覚ましい経済発展のなか、首都ウランバートルの近代的な都市型の生活スタイルの一方で、毎年7月のナーダム祭りなどに代表されるような、昔からの伝統が脈々と受け継がれている遊牧民の生活スタイル。車でウランバートルを1時間も離れば、この大きく異なる2つの生活スタイルを見比べられることは、多くの日本人旅行者にとって大きな魅力かもしれません。また、テレビや冷蔵庫、携帯電話といった電気製品を所有する地方の遊牧民の家族も増え、民族衣装に身を包んで馬にまたがりつつ携帯電話をかける、これもまた伝統と近代が入り交じり、急速に変わりつつある今のモンゴルの姿です。

最近では、石炭や金・銅・レアメタル・レアアースなどの鉱物資源の開発とともに経済発展が加速し、一人当たりのGDPが2011年末には3,070ドルに達し、2013年には5,000ドル、2016年には1万ドルを超えるとの予測もあり、国民全体が将来

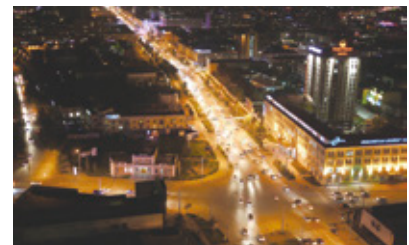


▲ゲルのある草原。古くからのモンゴルを感じさせる風景

の生活向上に希望を抱けるようになりました。今では、低所得国となり中進国の仲間入りを果たしましたが、今後、最も短い期間で先進国に成長し得る国のひとつであるとの見方もあるほどです。他方で、その陰には、経済成長に取り残され、発展の恩恵を十分に得られていない社会的弱者や貧困層がまだまだ多数存在するのも、モンゴルの姿ということになります。

こうした日に日に変わる躍動感を感じつつ、モンゴルへの経済協力(ODA)・経済開発の現場に居合わせられる、幸せな在モ

ンゴル日本大使館での生活も2年が過ぎました。このような機会を与えていただいたことに感謝しつつ過ごす毎日です。



▲発展著しいウランバートルの夜景

リレー エッセイ

日本政府が実施するODAには、開発途上国を直接支援する二国間援助と、国際機関を通じて支援する援助があり、私の所属する国際機関課は主に後者に関した業務を行っています。今年の4月に新設された全員で6名の小さな課で、こまめに情報共有や相談をしながら業務を行っています。国際機関に係る案件は、二国間援助の案件よりも関係機関が多いのが特徴で、関係者の意向の確認・調整に難しさもあります。そのようななか、課のメンバーは皆、関係者とのコミュニケーションを大切にしながら粘り強く業務にあたっています。

また、出張も多く、時には課の6人中5人が出張に行き、それぞれが複数国を訪

問することもあります。出張中も必要に応じて連絡を取っていますが、出張が多い時期を乗り越え、久しぶりに全員が揃った時は、皆の無事の帰国を感謝する気持ちになります。

1989年に設立されたJICSは、2006年から国際機関に関する業務を開始していますが、それまでの地道な活動を通じて培った信頼が、国際機関を通じた援助案件の受託につながったのだと考えています。時には国際会議などの華やかな場面に居合わせることもありますが、当課の業務は二国間援助の調達手続きと同様、ほとんどが地味で細かい作業です。しかし、対象国が複数であるということは、裨益範囲が広い(裨益対象者が多い)という

ことであり、その分やりがいがある業務だということもできます。国際機関を通じた援助案件の円滑な実施のため、JICS内外のコミュニケーションを大切にしつつ、これからも課の仲間と力をあわせて頑張っていきたいと思います。



▲各国から関係者が多数集まる国際機関主催の国際会議

国内
勤務者

コミュニケーションを大切に

岡崎 恵美

業務第三部 国際機関課

No.
11

JICSの動き

東日本大震災被災地の子どもたちからのお礼を海外へ

2011年、JICS職員有志はそれぞれのつながりを通じて世界各国の子どもたちから励ましの絵やメッセージを集め、東日本大震災の被災地へ届ける活動を行いました。2012年に入り、今度は被災地の宮城県大崎市立川渡小学校のみなさんから、励ましに対するお礼の絵やメッセージを預かりました。それは、お礼の言葉とともに、日本の四季のようすや人気キャラクター、宮城県の名物などが描かれており、子どもたちの個性や工夫、そして感謝の心があふれたものでした。

メッセージは職員有志で翻訳し、励ましのメッセージなどを書いてくれたバナナ、インドネシア、ニカラグアおよびモンゴルなどの子どもたちに届けました。被災地の子どもたちの純粋な感謝の気持ちが届くとともに、今回の交流がお互いの国に対する理解を深めるきっかけになればと思います。



▲ 川渡小学校の鹿野先生(右)からみなさんの絵やメッセージを預かりました



▲ お礼の絵やメッセージをバナナに届けたときのようす

2014年度新卒・既卒者採用エントリー受付中

2012年12月3日より、2014年度の新卒・既卒者採用に関するエントリーの受付を開始いたしました。JICSの事業にご興味をお持ちの方は、ぜひ「マイナビ国際派就職」のJICSの募集ページ(<http://global.mynavi.jp/member/companies/outline/53592>)からエントリーをお願いいたします。

お知らせ

■ 本誌へのご意見をお寄せください

読者の皆様からの、本誌へのご意見やご感想・ご要望を募集しております。いただいたご意見などは今後の改善に役立てていく所存でございますので、趣旨をご理解のうえ、ぜひご協力くださいますようお願い申し上げます。なお、ご意見などはJICSウェブサイトの「お問い合わせ」からお寄せください。
総務部総務課(担当:石森)

2012年度JICS NGO支援事業活動報告・意見交換会を開催

JICSは国際協力場で活躍するNGO団体発展のため、「JICS NGO支援事業」として、毎年一団体あたり100万円を上限に、その活動や団体の基盤整備などに資金支援を行っています。

2012年10月17日、2010年度にNGO支援事業で支援を行った団体のうち12団体が、JICSの支援を受けて実施した事業およびその成果などの活動報告と、外部有識者との意見交換などを行いました。また、参加団体からの希望テーマである「NGOのファンドレイジングについて(首都圏と地方の違い)」に関しても意見交換を行いました。

<参加NGO団体>

●特定非営利活動法人アジア・コミュニティ・センター 21 ●特定非営利活動法人アフリカ児童教育基金の会 ●認定特定非営利活動法人ESAアジア教育支援の会 ●特定非営利活動法人NGO福岡ネットワーク ●特定非営利活動法人関西国際交流団体協議会 ●特定非営利活動法人国際ボランティアセンター山形 ●特定非営利活動法人スーダン/障害者教育支援の会 ●特定非営利活動法人名古屋NGOセンター ●特定非営利活動法人難民支援協会 ●特定非営利活動法人ヒューマンライツ・ナウ ●特定非営利活動法人道普請人 ●特定非営利活動法人Link・森と水と人をつなぐ会



▲ 活動報告・意見交換会のようす

2012年度第3回臨時理事会を開催

2012年11月15日に2012年度第3回臨時理事会を開催しました。今回は、(1)第2四半期の経営概況、(2)「中期事業アクションプラン2012-2014」進捗状況、(3)2013年度予算策定方針、(4)事業年度変更に係る検討結果、(5)2012年度上半期における監事への報告概要、(6)外部評価調査の結果、(7)行動規範の浸透方法についての報告を行いました。



▲ 第3回臨時理事会の模様

* 編集後記 *

JICSでは、日本人観光客があまり足を運ばない地域のプロジェクトに多数携わっていることから、職員の出張帰りのお土産も一味違ったものが多く、私のひそかな楽しみとなっています。ただ、過去に一度、乾燥した黒い芋虫(食用)をすすめられた時だけは、ビニール袋にぎっしりのビジュアルに圧倒されて食べることができませんでした。またいつか機会があれば、チャレンジしてみようと思います。(M.K)